

様式第 1 号（表面） 記入例①

様式第 1 号（その 1）

愛媛県知事 様

高校生等奨学給付金受給申請書

令和 7 年 7 月 1 日

申請日を記入してください

次の4点を確認の上、4点全ての□に✓を付けてください。（必ず御記入ください。）

☒

この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。

☒

この申請書に虚偽の記載があった場合は、愛媛県の求めに従いその全額を即時返還します。☒☒

それぞれの内容を確認のうえ、必ずチェックをつけてください。

対象となる高校生等との関係で当てはまるものに丸を付けてください。
（対象となる高校生の父、母に当たる場合でも、対象となる高校生等が基準日時点で18歳以上であれば「主たる生計維持者」に○を付けてください。）

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

ふりがな	まつやましいちばんちょう	ふりがな	えひめ たろう
申請者住所	〒 790-8570 松山市一番町四丁目 4 番地 2	申請者氏名	愛媛 太郎
連絡先※	TEL (089) 912 - 2221		
高校生等との関係	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・生徒本人・その他（ ）		

※日中に連絡が取れる電話番号を記載してください。申請書の内容について連絡をさせていただく場合があります。
【対象となる高校生等について】

ふりがな	えひめ いちろう	生年月日	昭和 平成 20 年 5 月 1 日
氏 名	愛媛 一郎		
学校の名称	私立 ■■高等学校		
学校の種類・課程・学科	①高等学校（全日制）		
学校の所在地	愛媛 都道府県 松山 市区町村 一番町 4 丁目 4 - 2		
在学期間	令和 7 年 4 月 1 日 ~ 基準日	今年度早期給付受給の有無	あり なし ☐ ☒
過去の高等学校等における在学期間	学校名 私立 ▲▲高等学校 令和 6 年 4 月 1 日 ~ 令和 7 年 3 月 31 日	学校の種類・課程・学科 ①高等学校（全日制）	在学期間に給付金を受給した回数 なし 1 回 2 回 3 回 4 回 不明 ☐ ☒ ☐ ☐ ☐
	学校名 立	学校の種類・課程・学科	在学期間に給付金を受給した回数 なし 1 回 2 回 3 回 4 回 不明 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐

現在在籍している高等学校等以外で過去に高等学校等に在籍していた期間があれば記入が必要です。

新入生を対象とした早期給付の受給を受けた場合は、「あり」にチェックしてください。

過去に在籍していた高等学校等で奨学のための給付金を受給していた場合は、その回数を記入してください。

「学校の種類・課程・学科」の欄には、

- 「①高等学校（全日制）」
- 「②高等学校（定時制）」
- 「③高等学校（専攻科）」
- 「④高等学校（通信制）」
- 「⑤中等教育学校（後期課程）」
- 「⑥中等教育学校（専攻科）」
- 「⑦高等専門学校（1～3 学年）」
- 「⑧専修学校（高等課程）昼間学科」
- 「⑨専修学校（一般課程）夜間等学科」
- 「⑩専修学校（高等課程）夜間等学科」
- 「⑪専修学校（一般課程）夜間等学科」
- 「⑫専修学校（高等課程）通信制学科」
- 「⑬専修学校（一般課程）通信制学科」
- 「⑭各種学校（外国人学校）」
- 「⑮各種学校（その他）」
- のうち当てはまるものを記入してください。

様式第 1 号（表面）記入例②

対象となる高校生等が**高等学校専攻科生である場合のみ**記入してください。（扶養親族申告書（様式第 3 号）の提出も必要です。）

【扶養親族の状況について】（非課税世帯以外（専攻科）のみ記入してください。）

※当該世帯に基準日現在、扶養されている兄弟姉妹がいる場合には、記入して下さい。（市町村民税に係る生計維持者の扶養する子に限る。）

※高等学校等へ通っていない扶養親族がいる場合は、「扶養親族の状況」の欄に、その状況を必ずご記入ください。
（例：アルバイト、大学生など）

※高等学校等に通う扶養親族がいる場合は、「扶養親族の状況」の欄に、学校名と課程を必ずご記入ください。

氏 名	続柄	生年月日 年齢（基準日現在）	扶養親族の状況
愛媛 一郎	対象生徒		
愛媛 愛子	子（姉）	平成19年 8 月 1 日 (満 17 歳)	〇〇高校（通信制）
		年 月 日 (満 歳)	
		年 月 日 (満 歳)	

扶養親族の状況についても忘れず記載してください。

基準日時点での年齢を記入してください。

様式第 1 号（裏面）記入例①

様式第 1 号（その 2）

【保護者等の収入の状況について】

※ **下記の（1）、（2）のいずれかの該当する□に✓を付けてください。**

（1）生業扶助（高等学校等就学費）受給世帯の方

☐ 生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）第 3 6 条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を提出します。

**（2）道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税世帯の方
又は専攻科生で非課税世帯以外の所得要件に該当する方**

☒ 私の世帯は、認定基準日において、生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）第 3 6 条の規定による生業扶助は受給していません。

生業扶助を受給していない生活保護受給世帯、住民税所得割非課税世帯、または専攻科生で非課税世帯以外の所得要件に該当する方の場合は（2）にチェックを付けてください。

生活保護受給世帯のうち生業扶助を受給している世帯の場合は（1）にチェックを付けてください。

様式第 1 号（裏面）記入例②

次の(ア)の①～⑥いずれか又は(イ)のどちらかの該当する□に✓を付けてください。

(ア) 次の者の個人番号を確認できる書類又は課税証明書等を提出します。

①	☒ 親権者（両親）2 名分	未成年（18 歳未満）であり、親権者（両親）が 2 人存在する場合	
	親権者 1 名分（親権者が、一時的に不在の場合は、その者が親権者となる場合等）		ある
②	☐ ・離婚、死別等により親権者が親権者となるもの、 ・親権者が存在するものの、 ・課税証明書等を提出できない場合 等	対象高校生等との関係で「親権者」に丸を付けた場合は①または②、 「未成年後見人」に丸を付けた場合は③、 「主たる生計維持者」に丸を付けた場合は④または⑤、 「生徒本人」に丸を付けた場合は⑥にチェックを付けてください。	税証明
③	☐ 未成年後見人（ ）名分 親権者が存在せず、未成年者が存在している場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合は、その旨を添付。		数選任
④	☐ 生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）2 名分 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合		ととさ
⑤	☐ 生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1 名分 ・未成年であるが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合、 ・入学時点又は在学中に成人した場合で、未成年の時点で親権者が 1 人だった場合、 ・入学時点又は在学中に成人した場合で、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等		
⑥	☐ 生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合		

(イ) 次の理由により、個人番号を確認できる書類又は課税証明書等を提出しません。

☐	・就学支援金の申請時に、税情報又は個人番号を確認できる書類を提出済みである場合 ・学び直し支援金の申請時に、個人番号を確認できる書類を提出済みである場合 ・専攻科修学支援金の申請時に、個人番号を確認できる書類を提出済みである場合
☐	所得確認の対象が生徒本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

個人番号を確認できる書類または課税証明書等の提出をしない場合は、いずれかにチェックしてください。

【給付金振込先について】 ※必ず申請者名義の口座を記入してください。

※記入した口座の通帳のコピー（口座名義、口座番号がわかるページ）を添付してください。

金融機関名 (支店名)	〇〇銀行 ▲▲支店	預金種別 (いずれかに✓)	☒ 普通 ☐ 当座
フリガナ 口座名義 【必ず申請者氏名と一致させてください】	エヒメ タロウ 愛媛 太郎	口座番号	1 2 3 4 5 6 7

申請者名義の口座でなければ振込はできません。
必ず申請者名義の口座を記入してください。